

令和3年度 事業報告書

令和3年1月1日から令和3年12月31日まで

特定非営利活動法人日本生活向上協会

1 事業の成果

本年度は昨年度に引き続き、新型コロナ禍で各地行政機関等へ訪問やセミナー等の開催を自粛せざるを得ない一年であったが、数回行政機関への訪問と情報収集を実施した。来年度も不透明な状況ではあるが、訪問販売に関する消費者保護と訪問販売事業者の健全性の確保、並びに法人の基盤を回復すべく事業を行いたい。

2 事業実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【3,445】千円)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	受益対象者の人数	事業費の金額(千円)
訪問販売に関する消費者相談情報の収集及び提供事業	消費者保護及び消費者の信頼と、そのための訪問販売事業者の資質向上、消費者志向体制やコンプライアンス経営体制の更なる整備のため、訪問販売における消費者相談に関する情報の発表会を行う。 (令和3年度：実施なし)	—	—	—	—	—	3,445
	「消費者基本法」、「公益通報者保護法」、「個人情報保護法」など消費者政策の法令順守を徹底するために、情報交換会を行う。 (令和3年度：実施なし)	—	—	—	—	—	
	各地の消費者生活センターや市町村の消費相談窓口を巡回して、指導事項の確認や苦情例等の情報を収集し、またその情報をもとに訪問販売業者へ指導を行った。	年2回	全国	各1名	訪問販売関連団体及び一般市民	一般市民 述べ10名	
	相談窓口を常設し、消費者からの電話相談を受ける。また、消費者生活センター等に定期的に訪問し、行政機関等からの情報依頼などに即座に対応できる体制を整える。 (令和3年度：実施なし)	—	—	—	—	—	
	内閣府主催の「消費者月間」に関する事業に協賛する。 (令和3年度：実施なし)	—	—	—	—	—	
	業界紙「訪販ニュース社」が行った座談会に参加し、業界の消費者問題の現状を分析する。 (令和3年度：実施なし)	—	—	—	—	—	
	「消費者基本法」への取組み、「コンプライアンス経営」等をテーマに活発な情報交換、議論を行う。「改正特定商取引法」に関わる業界団体等との交流を図るため、懇談会を開催する。 (令和3年度：実施なし)	—	—	—	—	—	

令和3年度 活動計算書

令和3年1月1日から令和3年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本生活向上協会
(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費		660,000
2 事業収益		
情報の収集及び提供事業収益		6,000,000
3 寄付金等収益		
寄付金収入		220,000
4 その他収益		
受取利息	36	36
経常収益計		6,880,036
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
謝礼金	190,000	
業務委託費	1,200,000	
旅費交通費	51,270	
会議費	37,745	
会場費	75,600	
地代家賃	1,497,600	
新聞図書費	101,281	
研修会参加費	246,130	
サンプル費	46,170	
その他経費計	3,445,796	
事業費計		3,445,796
2 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	600,000	
人件費計	600,000	
(2)その他経費		
通信費	142,461	
水道光熱費	93,971	
旅費交通費	34,630	
会議費	77,519	
事務用消耗品費	213,041	
備品消耗品費	146,775	
新聞図書費	58,800	
地代家賃	374,400	
諸会費	33,000	
リース料	165,888	
支払手数料	44,099	
支払報酬	231,685	
管理諸費	25,080	
更新料償却費	75,334	
雑費	2,750	
その他経費計	1,719,433	
管理費計		2,319,433
経常費用計		5,765,229
当期経常増減額		1,114,807
III 経常外収益		
雑収益		22,829
経常外収益計		22,829
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		1,137,636
法人税・住民税及び事業税		226,700
税引後当期正味財産増減額		910,936
前期繰越正味財産額		5,315,787
次期繰越正味財産額		6,226,723

令和3年度 貸借対照表

令和3年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本生活向上協会

(単位:円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	4,418,907	
未収収益	22,829	
短期貸付金	1,890,386	
流動資産合計		6,332,122
2 固定資産		
有形固定資産	0	
無形固定資産	0	
その他の資産		
敷金	723,000	
更新料	18,834	
固定資産合計		741,834
資産合計		7,073,956
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	4,900	
前受金	555,000	
預り金	60,633	
未払法人税等	226,700	
流動負債合計		847,233
2 固定負債		
固定負債合計	0	0
負債合計		847,233
III 正味財産の部		
1 前期繰越正味財産額		5,315,787
2 当期正味財産増減額		910,936
正味財産合計		6,226,723
負債及び正味財産合計		7,073,956

令和3年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本生活向上協会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しています。

無形固定資産並びに投資その他の資産は定額法を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産						
敷金	723,000			723,000		723,000
更新料	226,000			226,000	207,166	18,834
合計	949,000	0	0	949,000	207,166	741,834

3. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
未収収益	22,829	22,829
短期貸付金	1,890,386	1,890,386
貸借対照表計	1,913,215	1,913,215

4. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

ありません。

令和3年度 財産目録

令和3年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本生活向上協会

(単位:円)

科 目・摘 要	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金 手許現金	22,395	
普通預金 三菱UFJ銀行 築地支店	4,396,512	
未収収益 貸付金利息	22,829	
短期貸付金	1,890,386	
流動資産合計		6,332,122
2 固定資産		
有形固定資産	0	
無形固定資産	0	
その他の資産		
敷金 事務所分	723,000	
更新料 事務所分	18,834	
固定資産合計		741,834
資産合計		7,073,956
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金 新聞代	4,900	
前受金 令和4年1月分受託料・会費		
(株)ネクサス・アールハウジング	161,000	
(株)ネクサス・アールホームイースト	111,000	
(株)リンクホーム	111,000	
KSメディカルサポート(株)	61,000	
(株)ホームラボ	61,000	
テイクオフカンパニー(株)	50,000	
預り金 源泉所得税	60,633	
未払法人税等	226,700	
流動負債合計		847,233
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		847,233
正味財産		6,226,723

令和3年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人日本生活向上協会

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
- 各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた 期間 (該当者のみに記入)
1	理事 監事	カメオカ ミチアキ 亀岡 猷明		令和3年1月1日 ～ 令和3年12月31日	無
2	理事 監事	タカギ ケンゾウ 高木 賢三		令和3年1月1日 ～ 令和3年12月31日	無
3	理事 監事	チン リッシン 陳 立新		令和3年1月1日 ～ 令和3年12月31日	無
4	理事 監事	シミズ トモコ 清水 朋子		令和3年1月1日 ～ 令和3年12月31日	無

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人日本生活向上協会

	氏名	
1	株式会社 東日本設備 代表取締役 滝田 弘之	
2	株式会社 ネクサス・アール ハウジング 代表取締役 高瀬 勝啓	
3	インタードラ・システム株式会社 代表取締役 陳 立新	
4	株式会社 ジェイ・イー・エス 代表取締役 本井 秀定	
5	株式会社コア 代表取締役 橋口 敬子	
6	株式会社ロク総合設備 代表取締役 鹿谷 洋三	
7	一般社団法人 エジソン・アインシ ュタインスクール協会 会長 鈴木 昭平	
8	株式会社 高陽社 代表取締役 高野 泰樹	
9	株式会社 リダ 代表取締役 竹内 良樹	
10	テイクオフカンパニー株式会社 代表取締役 高木 賢三	